

第244回たけまさ公一と語る会

「民主主義の充実のため～通常国会を振り返り～
消費税・年金・為替・予算」

9月6日14時～ 埼玉会館6B会議室

「国旗損壊罪」の新設と主な論点

法案の概要

日本国を侮辱する目的で、公然と日章旗（国旗）を損壊・除去・汚損する行為を処罰する。

法定刑

2年以下の拘禁刑
又は 20万円以下の罰金

法体系の整合性

現行刑法にある外国国章損壊罪（92条）との均衡や、自己所有物の損壊まで処罰対象とすべきかの整理。

表現の自由

政治的抗議や批判活動に対する表現の自由（憲法21条）の保障と、「侮辱目的」の立証・線引き。

保護法益と国際比較

保護の主目的を「国家の尊厳」とするかどうかの是非や、厳罰化国と違憲判決国（米国等）の比較。

「健康保険法等の改正」と主な論点

法案の概要

医療費増大に伴い、高齢者負担の上限引上げや
給付範囲の見直し、マイナ保険証への移行を進める。

高齢者負担と受診抑制

現役負担の軽減効果に対し、高齢者の窓口負担増による受診控えや、生活困窮・健康悪化につながる懸念。

給付削減と患者負担増

高額療養費上限引上げや市販類似薬の自己負担化について、難病患者や長期療養者への影響と線引きの是非。

保険証廃止

従来保険証の廃止に伴う無保険扱い・現場トラブルのリスクや、資格確認書の発行コストと医療アクセスの保障。

国家情報局新設と「プライバシーの論点」

法案の概要

各省庁に分散するインテリジェンス情報を官邸に一元集約し、迅速な国家的意思決定を行う統括組織（情報局）を新設。

通信の秘密とデータ収集の拡大

サイバー攻撃対処や脅威分析名目での通信ログ収集に伴い、憲法第21条「通信の秘密」の侵害や、無令状での広範な国民監視に歯止めが効かなくなる懸念。

市民活動への波及

情報収集が一般市民の思想信条や市民運動のプロファイリングへ拡大する恐れに加え、高度な機密性（ブラックボックス化）により誤情報や侵害時の司法救済が困難。

「皇室典範の改正」と主な論点

議論の概要

皇族数減少への対応として、女性皇族の身分保持や旧宮家男子の養子縁組等による皇族数確保策を検討。

女性皇族の身分保持

婚姻後も皇族にとどまる案に対し、配偶者や子の身分・皇位継承権を認めるかどうかの整理と国民感情。

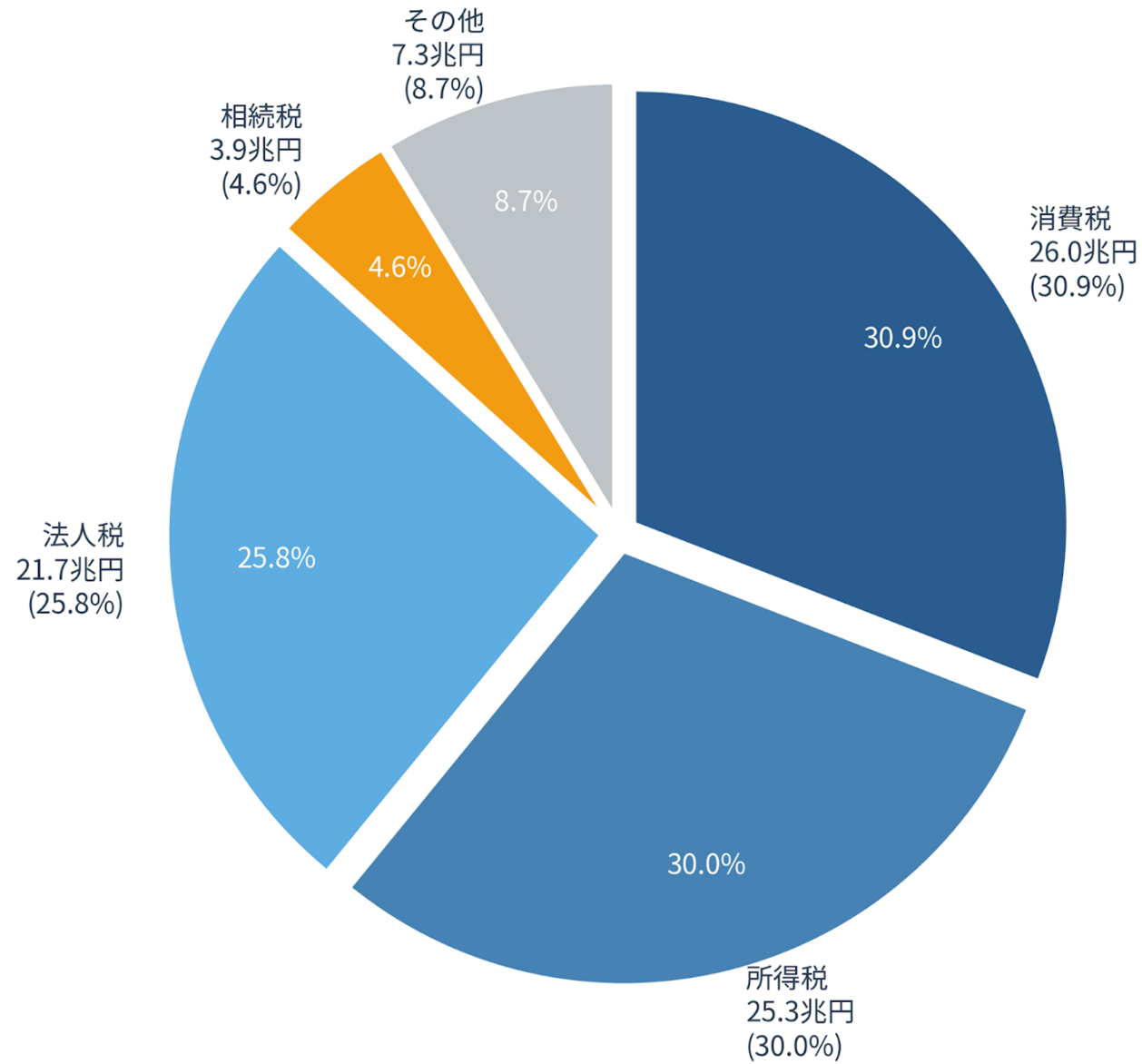
旧宮家男子の養子縁組

旧11宮家の男系男子の養子縁組による復帰策について、皇室の伝統継承と門地による差別の線引き。

皇位継承資格の範囲

皇族数確保を先行させ継承順位を維持するか、女性・女系天皇や直系長子優先まで踏み込むかの根本的対立。

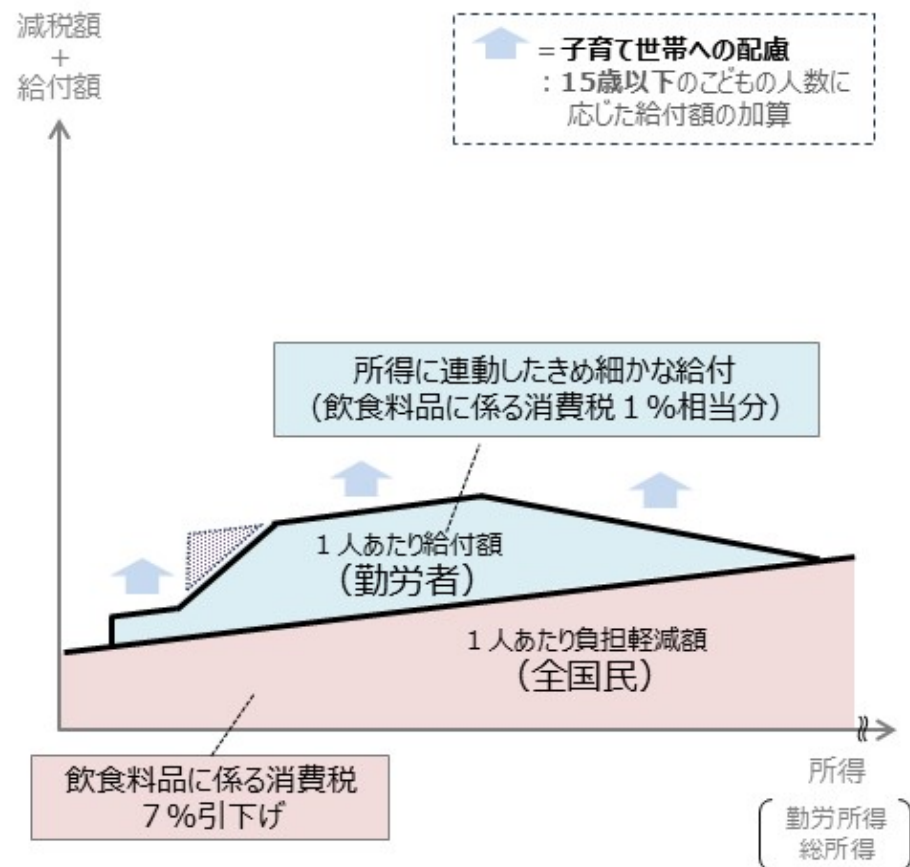
令和7年度 一般会計税収内訳
(合計：84.2兆円 / 単位：兆円)



議長案のイメージ

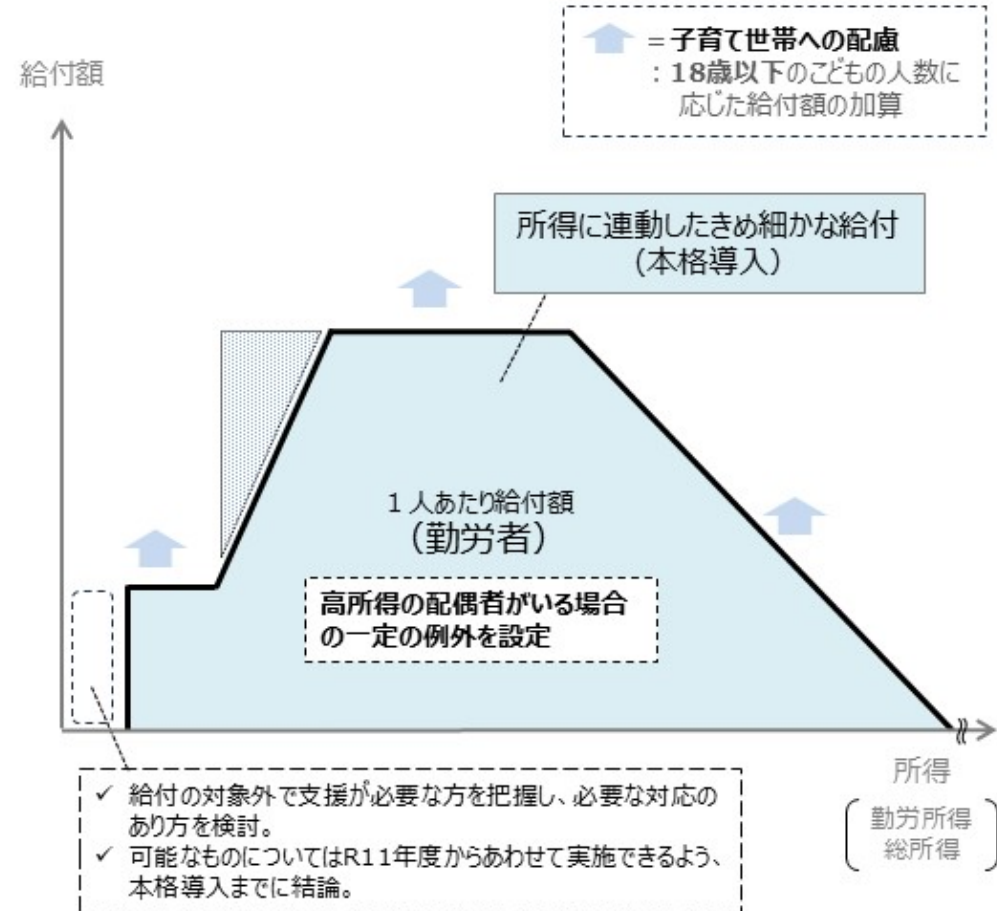
令和9年度～

- ✓ 飲食料品に係る消費税率1%（7%引下げ）
- ✓ 所得に連動したきめ細かな給付の先行導入



令和11年度～

- ✓ 所得に連動したきめ細かな給付の本格導入



法定調書 63項目一覧 (1 / 2)

所得税法に規定されている法定調書 (No. 1 ~ 32)

- | | | |
|--|--|--|
| <div>1 給与所得の源泉徴収票</div> <div>2 退職所得の源泉徴収票</div> <div>3 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書</div> <div>4 不動産の使用料等の支払調書</div> <div>5 不動産等の譲受けの対価の支払調書</div> <div>6 不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書</div> <div>7 利子等の支払調書</div> <div>8 国外公社債等の利子等の支払調書</div> <div>9 配当、剰余金の分配、金銭の分配及び基金利息の支払調書</div> <div>10 国外投資信託等又は国外株式の配当等の支払調書</div> <div>11 投資信託又は特定受益証券発行信託収益の分配の支払調書</div> | <div>12 オープン型証券投資信託収益の分配の支払調書</div> <div>13 配当等とみなす金額に関する支払調書</div> <div>14 定期積金の給付補填金等の支払調書</div> <div>15 匿名組合契約等の利益の分配の支払調書</div> <div>16 生命保険契約等の一時金の支払調書</div> <div>17 生命保険契約等の年金の支払調書</div> <div>18 損害保険契約等の満期返戻金等の支払調書</div> <div>19 損害保険契約等の年金の支払調書</div> <div>20 保険等代理報酬の支払調書</div> <div>21 非居住者等に支払われる組合契約に基づく利益の支払調書</div> <div>22 非居住者等に支払われる人的役務提供事業の対価の支払調書</div> | <div>23 非居住者等に支払われる不動産の使用料等の支払調書</div> <div>24 非居住者等に支払われる借入金の利子の支払調書</div> <div>25 非居住者等に支払われる工業所有権の使用料等の支払調書</div> <div>26 非居住者等に支払われる機械等の使用料の支払調書</div> <div>27 非居住者等に支払われる給与、報酬、年金及び賞金の支払調書</div> <div>28 非居住者等に支払われる不動産の譲受けの対価の支払調書</div> <div>29 株式等の譲渡の対価等の支払調書</div> <div>30 交付金銭等の支払調書</div> <div>31 信託受益権の譲渡の対価の支払調書</div> <div>32 公的年金等の源泉徴収票</div> |
|--|--|--|

法定調書 63項目一覧 (2 / 2)

所得税法 (33 ～ 43)

- 33** 信託の計算書
- 34** 有限責任事業組合等に係る組合員所得に関する計算書
- 35** 名義人受領の利子所得の調書
- 36** 名義人受領の配当所得の調書
- 37** 名義人受領の株式等の譲渡の対価の調書
- 38** 譲渡性預金の譲渡等に関する調書
- 39** 新株予約権の行使に関する調書
- 40** 株式無償割当てに関する調書
- 41** 先物取引に関する支払調書
- 42** 金地金等の譲渡の対価の支払調書
- 43** 外国親会社等が国内の役員等に出資等をした経済的利益に関する調書

租税特別措置法 (49 ～ 58)

- 49** 上場株式等の配当等の支払を受ける大口の個人株主に関する報告書
- 50** 上場証券投資信託等の償還金等の支払調書
- 51** 特定新株予約権の付与に関する調書
- 52** 特定株式等の異動状況に関する調書
- 53** 特定口座年間取引報告書
- 54** 非課税口座年間取引報告書
- 55** 未成年者口座年間取引報告書
- 56** 住宅取得資金に係る借入金等の年末残高調書
- 57** 教育資金管理契約の終了に関する調書
- 58** 結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書

相続税法 (44 ～ 48)

- 44** 生命保険金・共済金受取人別支払調書
- 45** 損害（死亡）保険金・共済金受取人別支払調書
- 46** 退職手当金等受給者別支払調書
- 47** 保険契約者等の異動に関する調書
- 48** 信託に関する受益者別（委託者別）調書

国外送金等調書法 (59 ～ 63)

- 59** 国外送金等調書
- 60** 国外証券移管等調書
- 61** 国外電子決済手段移転等調書
- 62** 国外財産調書
- 63** 財産債務調書

純負担・純負担率とは

概念 1 純負担（額）

支払った税金・保険料から、受け取ったサービス・給付を引いた実質的な負担額のこと。

$$\text{純負担} = \text{負担（税・社会保険料）} - \text{受益（行政サービス・給付）}$$

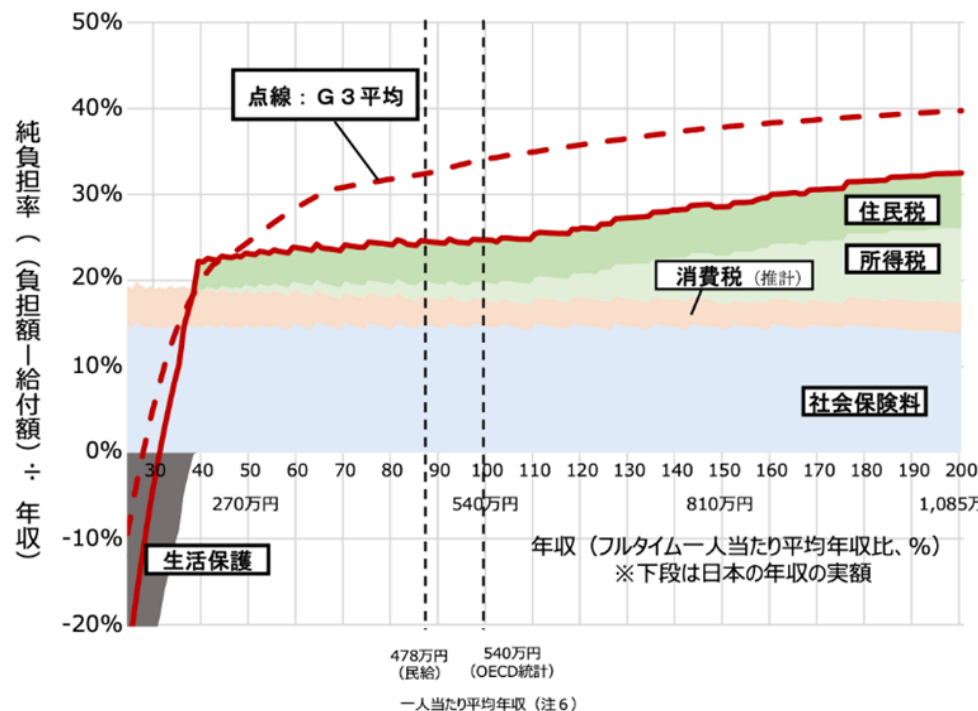
概念 2 純負担率

所得（国民所得等）に対して、純負担が占める割合のこと。

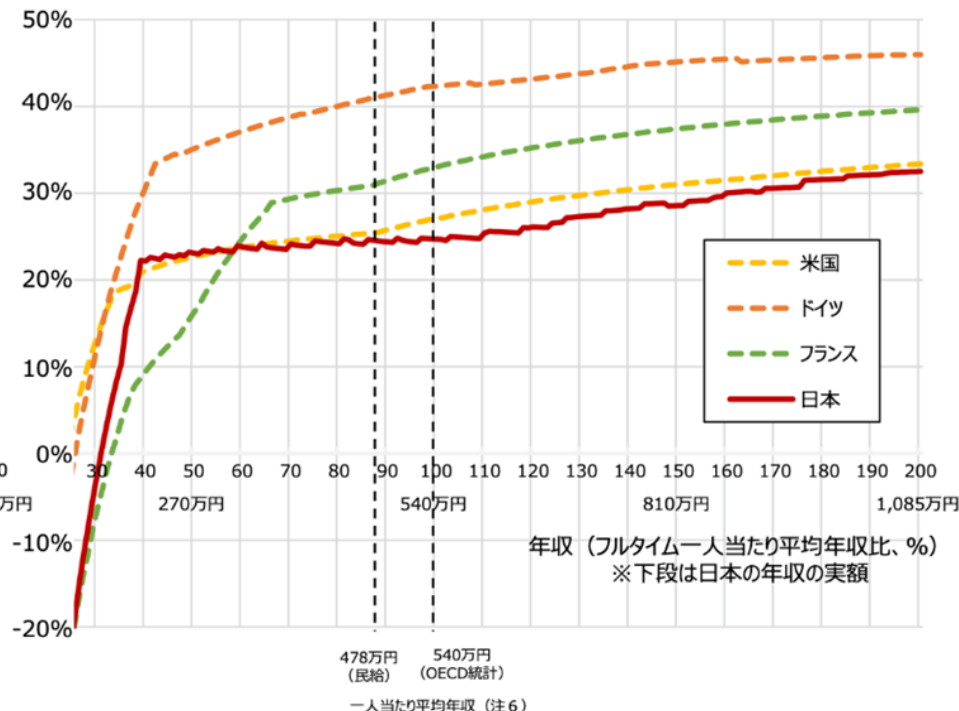
$$\text{純負担率（\%）} = \frac{\text{純負担額}}{\text{所得（国民所得など）}} \times 100$$

- 一人当たり平均年収以下の負担をみると、最も大きいのは社会保険料。個人住民税・消費税も一定割合を占める。（注）社会保険はリスク分散であり、給付は保険事故が生じた時に発生する。また、高齢期には老齢年金給付がある。
- 主要国に比べ、一部の収入帯を除き、純負担率は低い。

G3（米・独・仏）平均との比較



国別比較



（注1）単身（25歳）の民間給与所得者に該当するものとして試算している。横軸の世帯年収は、給与収入の金額を表している。

（注2）所得税、個人住民税については、令和8年度税制改正を反映し、所得税については令和8年分の所得税、個人住民税については令和9年度分の個人住民税について計算している。

（注3）社会保険料については、令和8年4月1日時点の制度に基づき、全国健康保険協会管掌健康保険、厚生年金保険、雇用保険に加入していると仮定して試算している（被用者負担分のみ）。また、ボーナスを給与3ヶ月分（年2回支給）と仮定して試算している。

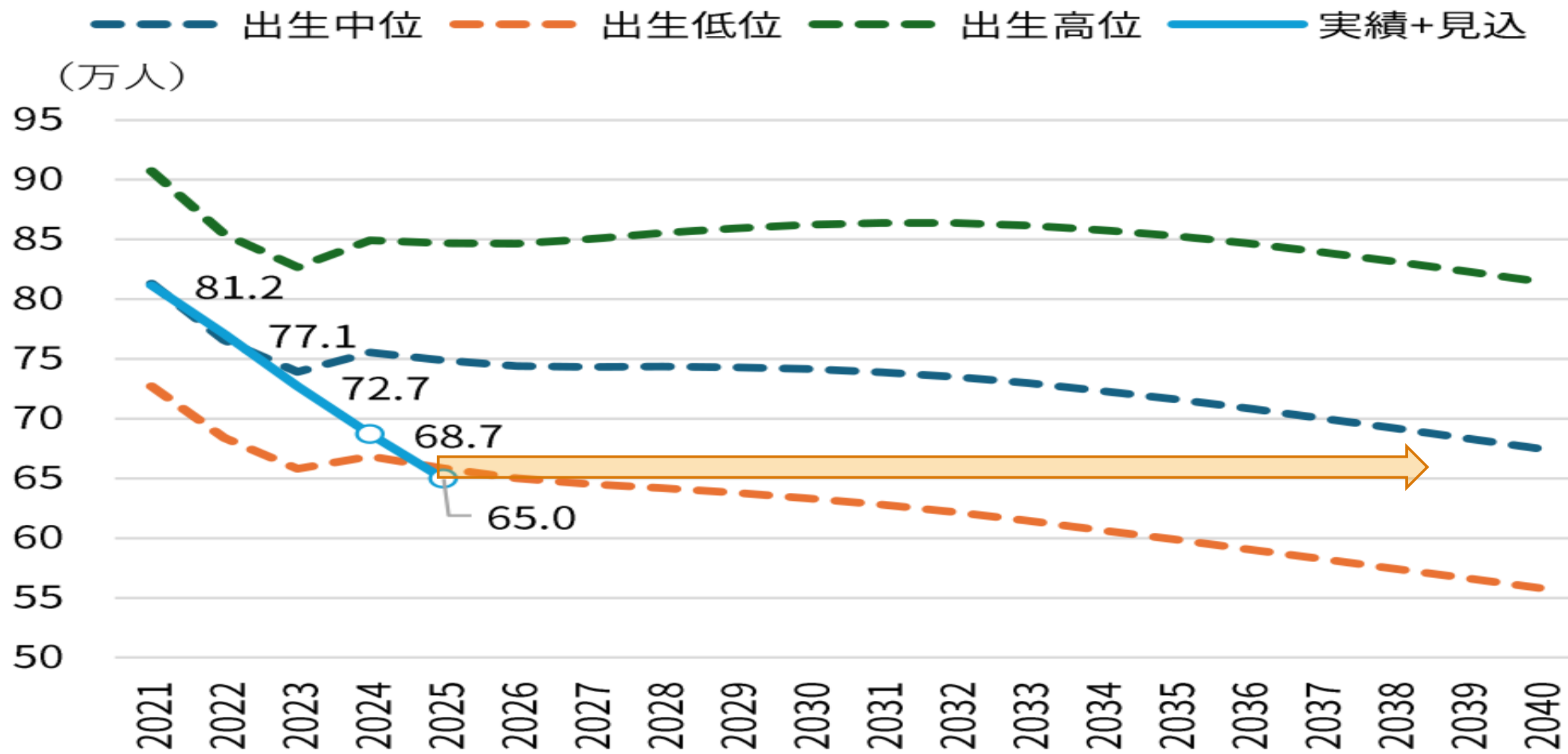
（注4）消費税については、給与収入にかかる可処分所得（給与収入－個人所得課税－社会保険料）に、令和6年全国家計構造調査（単身勤労者世帯）を用いて世帯収入区分ごとに算出した平均消費性向と消費支出に占める課税対象割合（標準・軽減税率対象品目別）を乗じ、そこから消費税額を割り戻すことにより試算している。また、平均消費性向及び課税対象割合は、家計構造調査の年間収入区分に基づき、移動平均して試算している。

（注5）生活保護については、令和8年4月1日時点の制度に基づき試算している。実際の制度では、世帯収入だけでなく、資産（預貯金・持ち家）の保有状況や扶養の有無等を含む資力調査を行った上で、受給の要否の判断や給付額の算定がなされるが、ここでは給与収入以外の資力がない世帯としている。支給額には住宅扶助等を含む。

（注6）国税庁「民間給与実態統計調査」（令和6年分）の1年を通じて勤務した給与所得者全体の平均賃金（478万円）とOECD“tax benefit model (version 2.7.1)”で示されている日本のフルタイム相当労働者の平均賃金（540万円）を記載している。

（出所）翁（2026）の手法を基に内閣官房、こども家庭庁、総務省、財務省、厚生労働省が作成。

資料. 社人研の出生数将来推計と出生数実績値+見込み値 (筆者作成)



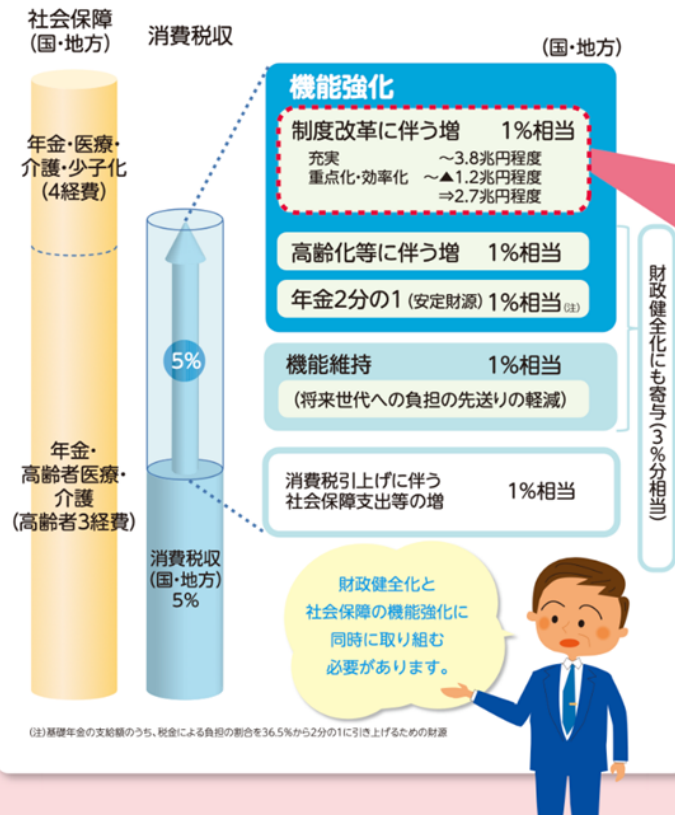
(注) 確定値ベース (日本人)。白抜き (2024 年・2025 年) は当方の予測値。
(出所) 厚生労働省、国立社会保障人口問題研究所より第一生命経済研究所が作成。

社会保障・税一体改革成案

「社会保障・税一体改革成案」では、今の社会保障に必要な改革の姿を示した上で、社会保障改革と財政健全化の同時達成のために、2010年代半ばまでに消費税率の5%引き上げが必要だとしています。

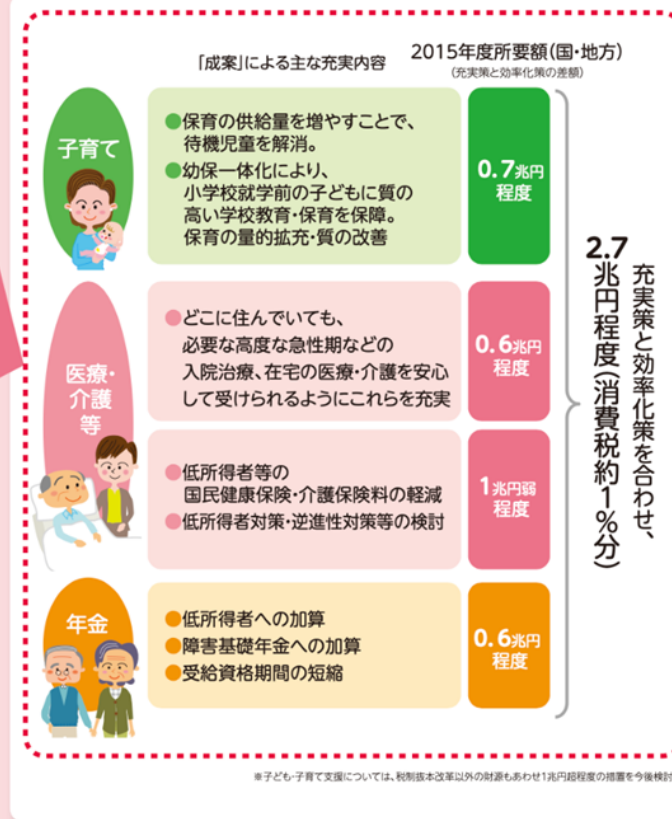
社会保障の安定財源の確保

「成案」による消費税率5%の引き上げは、社会保障を維持・充実し、同時に財政健全化も達成するためのものです。



社会保障の充実

「成案」では、制度の充実のために2.7兆円(2015年度)を確保することになっています。



グローバル年金指数 ～日本は30位～

制度	総評価	総指数	十分性	持続性	健全性
オランダ	A	85.0	85.6	82.4	87.7
アイスランド	A	83.5	85.5	83.8	80.0
デンマーク	A	81.3	82.5	82.5	77.8
イスラエル	A	80.8	77.0	82.7	84.4
オーストラリア	B+	77.3	70.7	78.4	86.1
フィンランド	B+	76.6	77.4	65.6	90.9
シンガポール	B+	76.3	79.8	71.6	77.0
ノルウェー	B	74.4	79.4	59.1	87.8
スウェーデン	B	74.0	72.1	75.6	75.0
英国	B	73.0	77.3	62.7	80.6
スイス	B	72.0	69.6	70.6	77.9
カナダ	B	70.2	71.1	64.5	76.7
アイルランド	B	70.2	77.1	54.4	81.1
チリ	B	69.9	60.0	71.3	84.0
ウルグアイ	B	68.9	84.0	46.2	76.5
ベルギー	B	68.6	82.0	39.4	88.2
ニュージーランド	B	68.3	65.6	64.3	78.3
ポルトガル	B	67.4	86.7	32.0	85.9
ドイツ	B	66.8	79.8	45.3	76.3
カザフスタン	C+	64.9	46.9	74.8	80.0
香港特別行政区	C+	64.0	51.9	61.1	87.6
米国	C+	63.0	66.7	61.1	59.5
アラブ首長国連邦	C+	62.5	72.2	45.4	70.8
コロンビア	C+	61.9	62.9	55.4	69.3
フランス	C+	61.7	84.5	40.9	54.4
スペイン	C+	61.6	79.7	28.5	79.2
クロアチア	C+	60.3	57.1	56.0	71.4

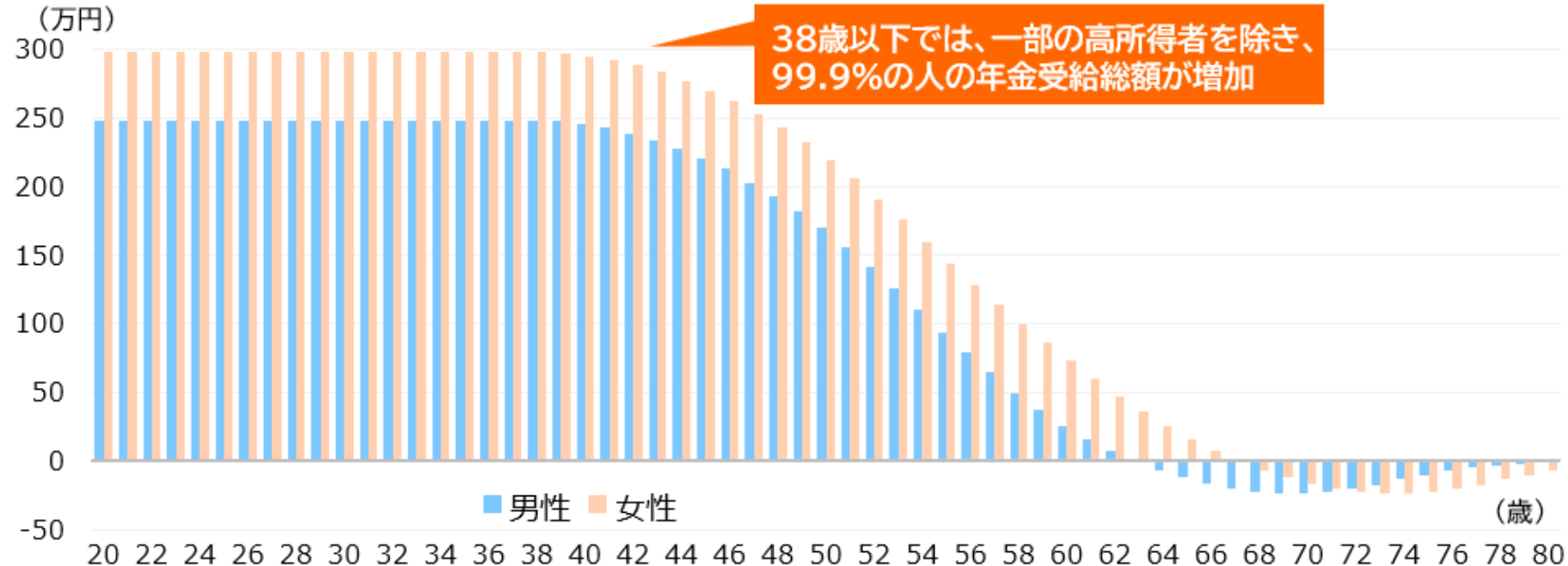
サウジアラビア	C	59.5	61.5	54.9	62.9
ポーランド	C	57.6	59.8	45.4	71.2
日本	C	56.3	59.2	46.5	65.6
イタリア	C	56.3	72.7	23.7	75.9
マレーシア	C	56.0	44.3	56.1	74.6
ブラジル	C	55.7	70.4	28.5	70.1
ペルー	C	55.5	55.0	50.4	63.5
中国	C	55.3	64.2	39.0	63.7
メキシコ	C	55.1	63.5	58.4	37.0
ボツワナ	C	54.5	39.8	52.8	80.6
南アフリカ	C	54.0	44.2	49.1	76.6
台湾	C	53.6	47.6	52.9	64.1
オーストリア	C	52.5	66.8	22.6	71.6
インドネシア	C	51.8	41.6	50.6	69.8
韓国	C	51.2	39.0	52.7	68.5
タイ	D	46.4	45.4	42.2	53.9
トルコ	D	46.3	46.5	31.1	67.3
インド	D	45.9	41.9	43.0	56.5
フィリピン	D	45.2	41.8	63.2	25.7
アルゼンチン	D	42.3	56.3	29.5	37.8

厚生年金受給者が生涯に受け取る年金 受給総額への影響(モデル年金1人分)

経済が好調に推移しない場合の措置
具体的な制度設計は、社会経済情勢を見極め今後検討

- 経済が好調に推移しない場合に、厚生年金の方も受給する基礎年金の将来の給付水準を上昇させる措置を講じることで、令和6年財政検証を基に、機械的に計算すると、モデル年金(1人分)でみれば、
 - ✓ 62歳以下の男性、66歳以下の女性は、生涯に受け取る年金総額が増える見込みです
- 年金額がこの措置を講じなかった場合の額を下回るときは、その影響を緩和するための措置を講じます

モデル年金(1人分)：基礎6.7万円 + 比例4.6万円(合計11.3万円)



【出所】令和6年財政検証オプション試算(適用拡大②)＜過去30年投影ケース＞

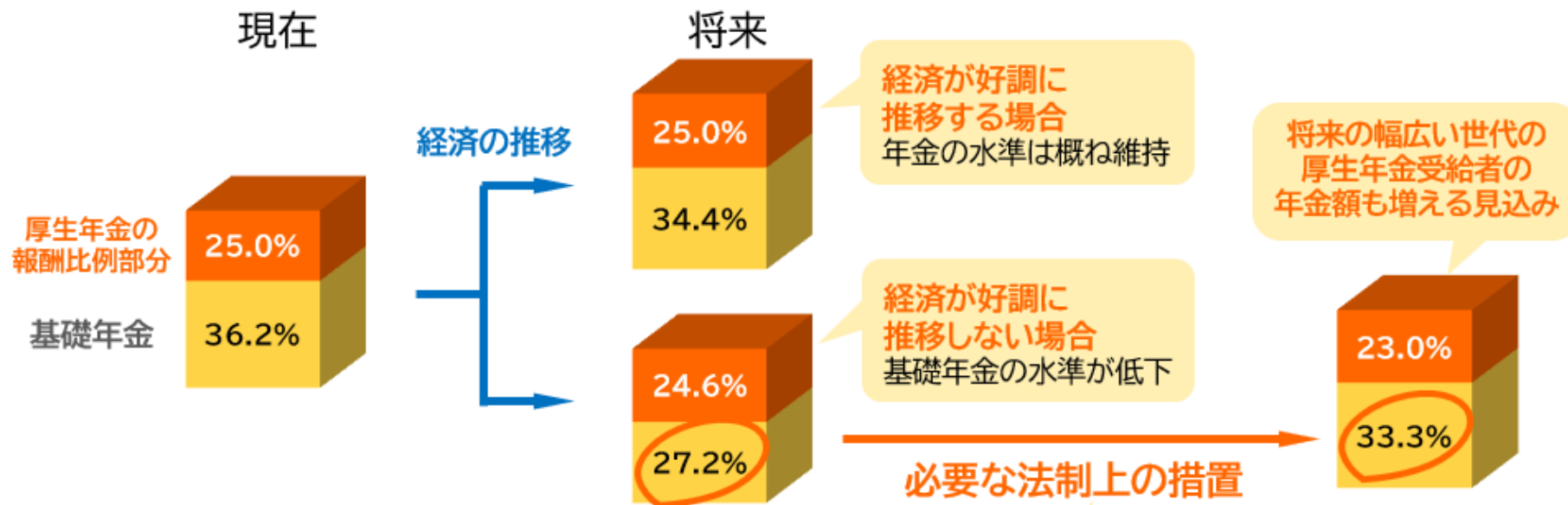
(※1) 年齢は2025年度時点の年齢。また、年金額は2024年度価格。

(※2) 令和7年年金改正法では、基礎年金と報酬比例部分のマクロ経済スライドを同時に終了させる措置を講ずる場合において、基礎年金と報酬比例部分を合わせた年金額が、当該措置を講じなかったとしたならば支給されることとなる金額を下回る時には、その影響を緩和するために必要な措置を講ずることが規定されており、この緩和措置の内容により、生涯の年金受給総額のマイナス幅は変わる可能性があります。

(※3) この措置を実施するためには、将来的な国庫負担の増加が見込まれることから、その増加分に対応した安定財源の確保が必要。

将来の基礎年金水準の低下への対応

経済が好調に推移しない場合の措置
具体的な制度設計は、社会経済情勢を見極め今後検討



- 物価や賃金が上昇し経済の局面が変わってきている中で、社会や経済の変化を見極め、次の財政検証（2029年の予定）で、基礎年金の給付水準の低下が見込まれる場合には、給付と負担の均衡をとりつつ、**厚生年金の方も受給する基礎年金の将来の給付水準を上昇させるため、措置(※)**を講じます
- この措置を講じたことにより、**基礎年金と厚生年金の報酬比例部分の合計額が低下する方**には、その**影響を緩和するための措置**を講じます。

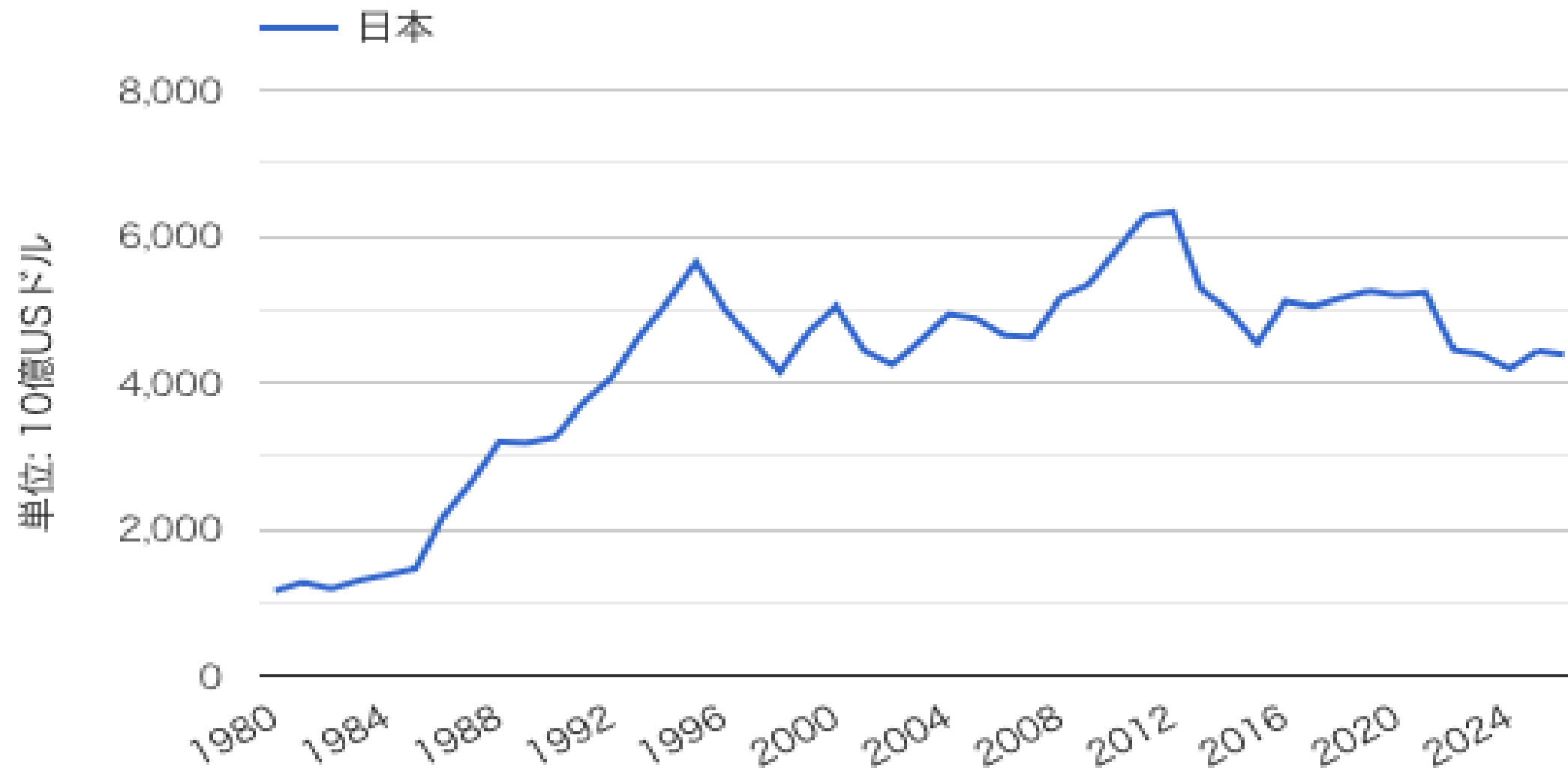
【これらの措置については衆議院での修正により法律に追加されました】

- 社会や経済の変化を見極めるため、厚生年金の報酬比例部分の年金額の伸びを抑える措置（マクロ経済スライド）を2030年度まで継続します。その際、厚生年金を受け取っている方に不利にならないよう伸びの抑制を緩やかにします。

【出所】令和6年財政検証オプション試算（適用拡大②）＜過去30年投影ケース＞

（※）この措置を実施するためには、将来的な国庫負担の増加が見込まれることから、その増加分に対応した安定財源の確保が必要。

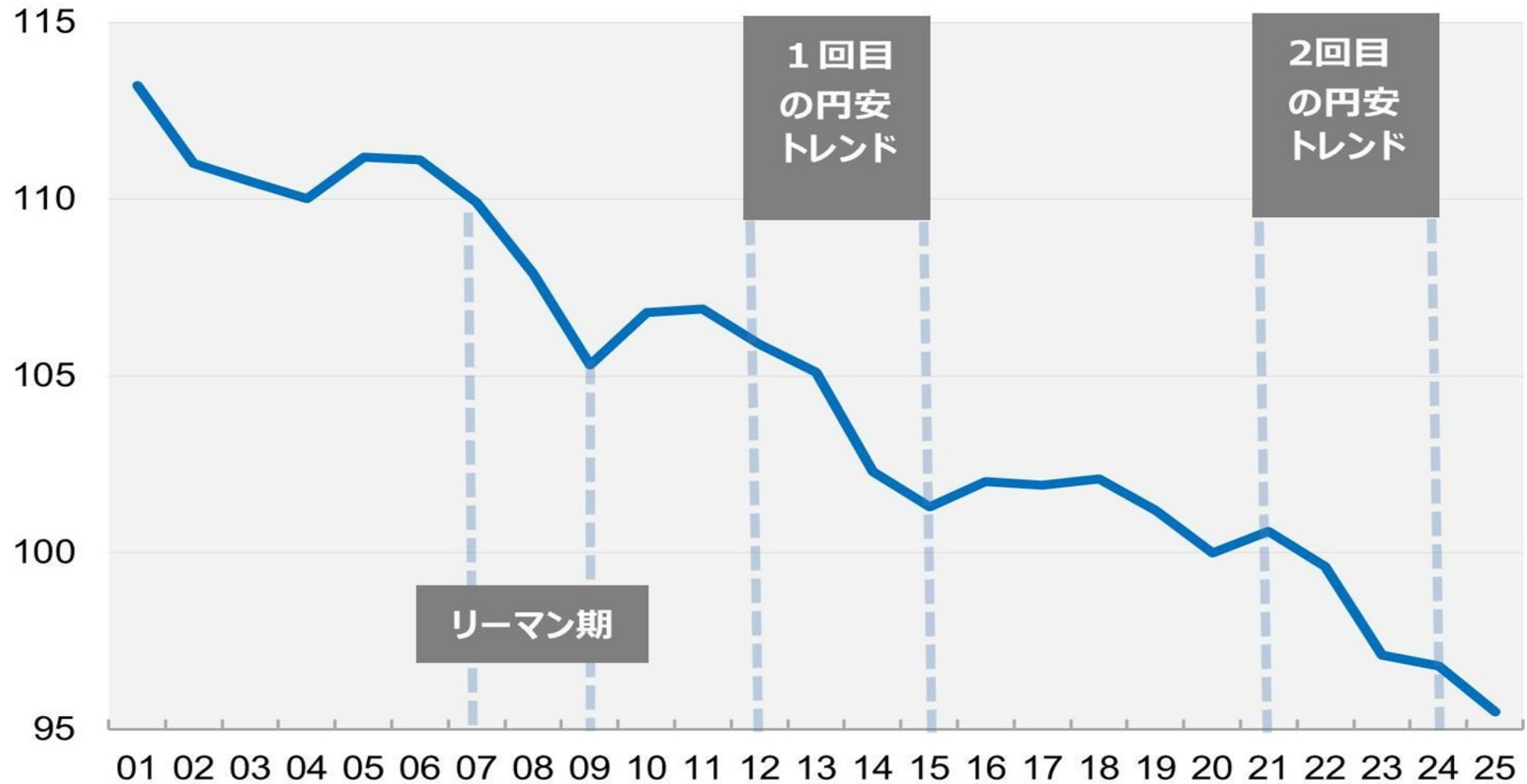
名目GDP(USドル)の推移(1980~2026年)



実質実効為替レートの推移

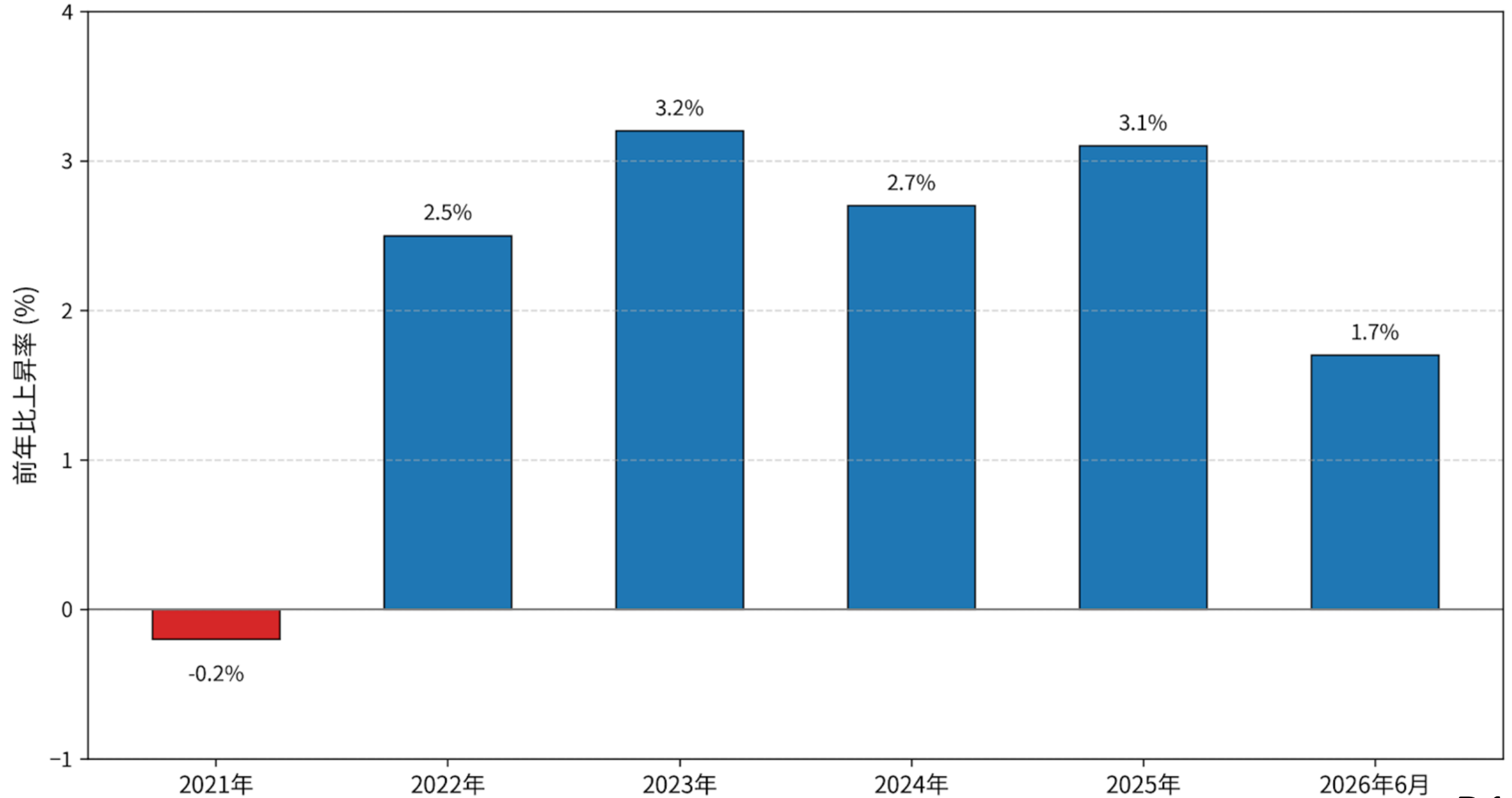


実質賃金指数 (2020 年 = 100)



P18

消費者物価指数（総合） 前年比上昇率の推移 (2020年=100)



円安による家計負担増の定量試算

円安による家計負担増（4人世帯）

2022年比（115円→160円/39.1%円安）の累積影響

年間 **47,241 円増**

※2022年以降円安が進まなかった場合と比較した年負担増

10%の円安（物価デフレーター+0.27%押し上げ）

年間 **12,082 円増**

※年間消費支出約447万円（2025年試算）ベース

160円 → 170円へ一段と進行した場合（+6.3%）

年間 **+7,551 円の追加増**

累積負担増は年間5.4万円超に拡大

w

ar

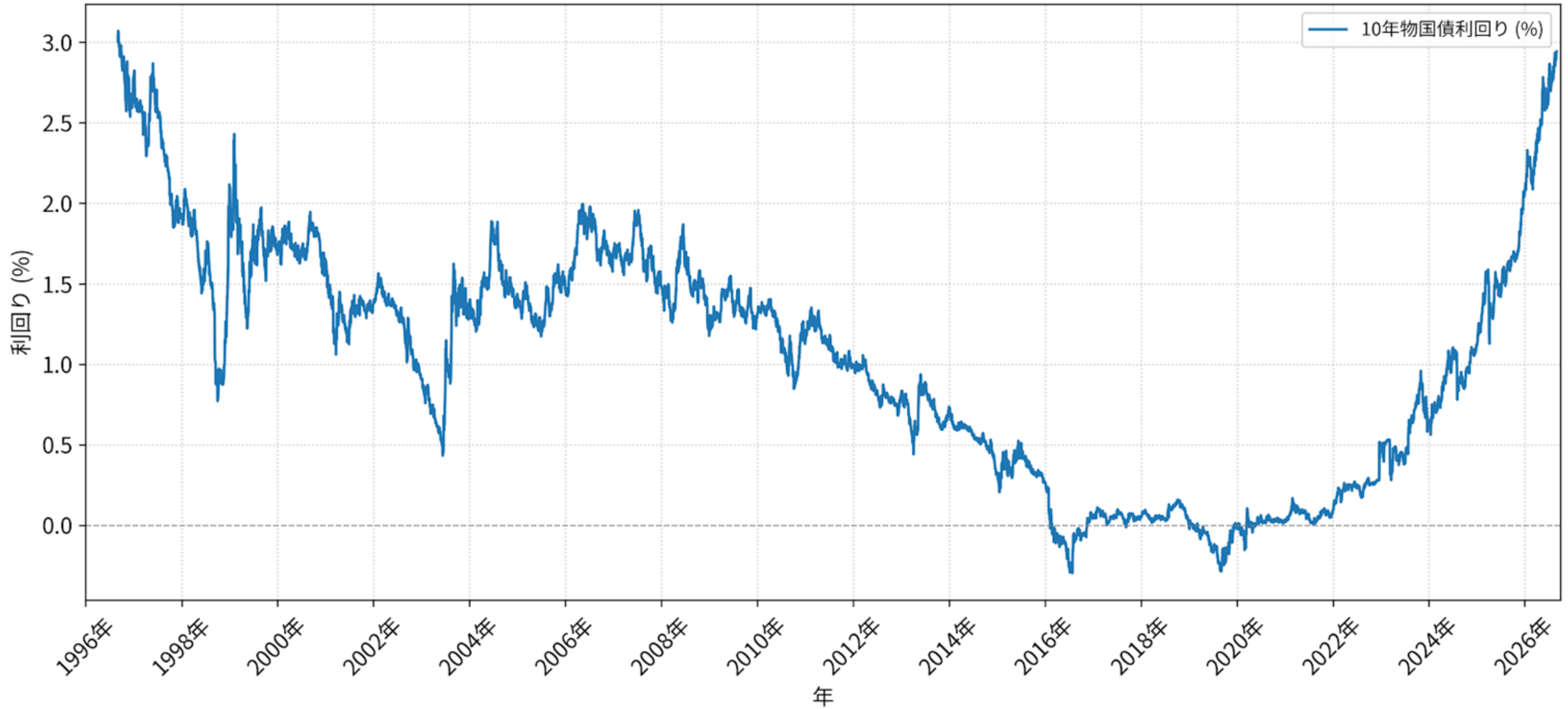
ni

ng

食料品消費税引き下げ等の物価高対策を行っても、円安進行に伴う負担増を相殺しきれないリスクが高い。

P20

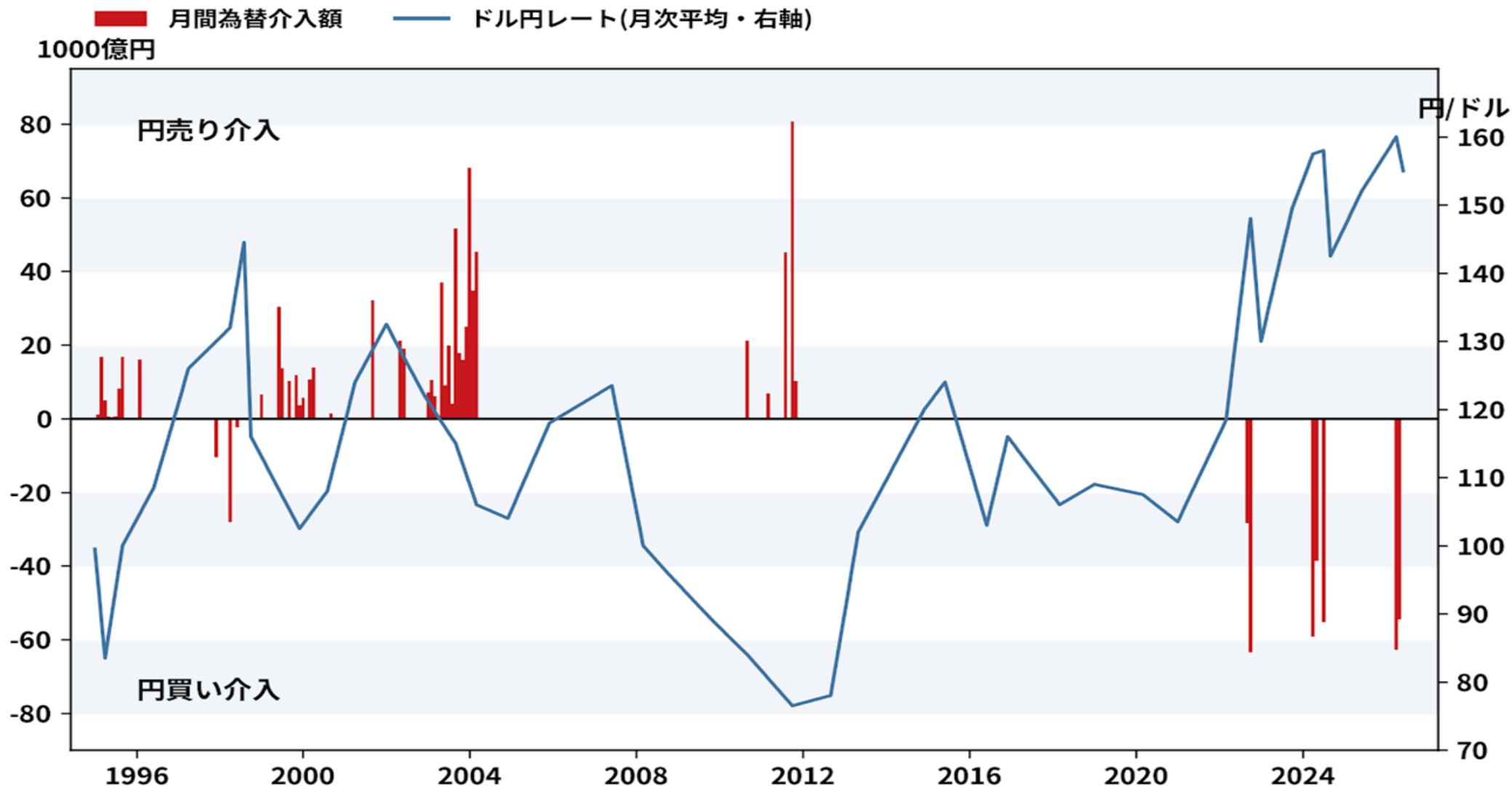
日本国債10年物利回りの推移（過去30年間：1996年～2026年）



[図表1] 月間為替介入額とドル円レート (1995年～2026年)

注: 外貨間の介入額は除く、円売り介入はプラス表記、円買い介入はマイナス表記

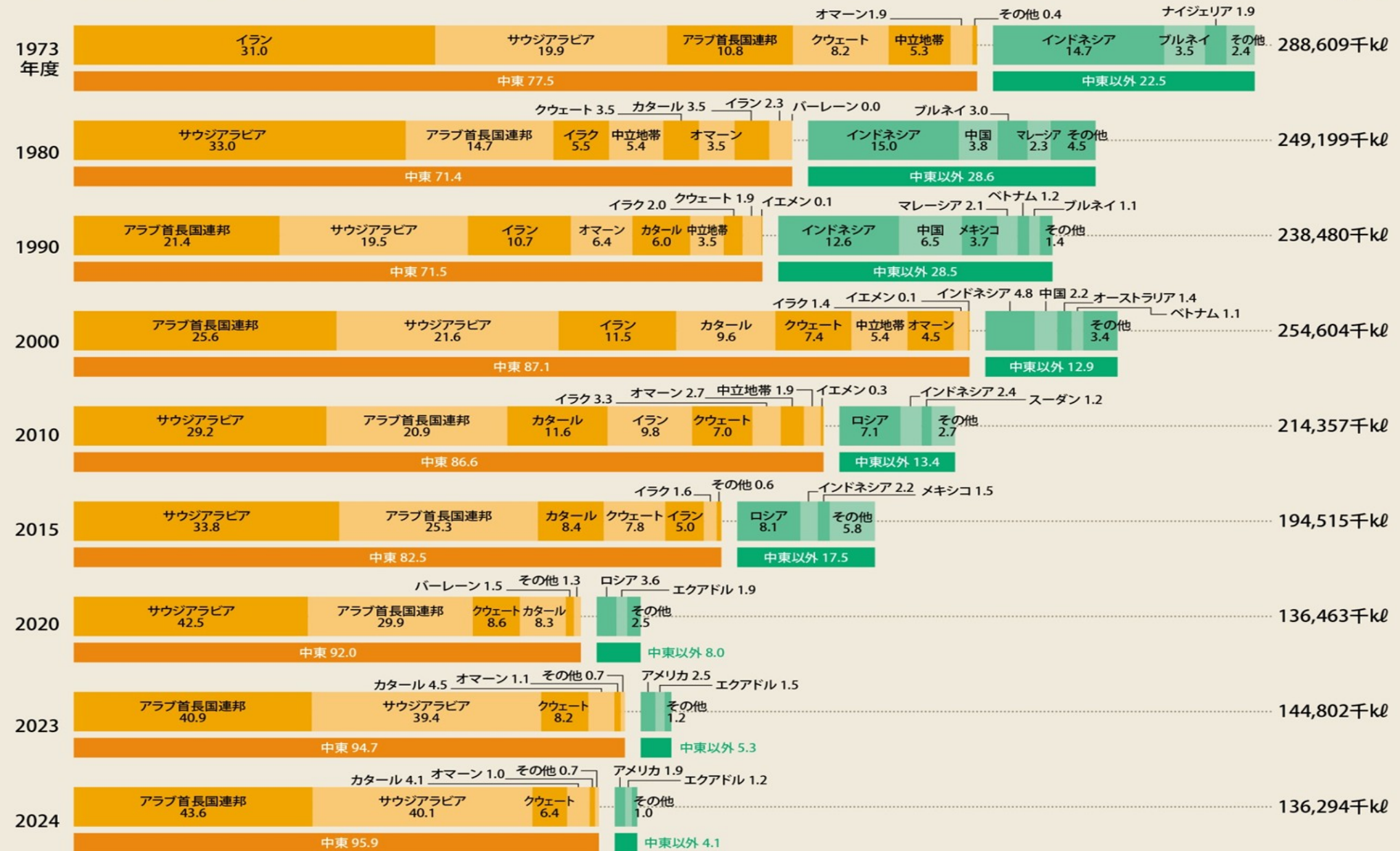
資料: 財務省「外国為替平衡操作の実施状況」、日銀データより作成



項目	規模の推計値 (兆円)	計算の前提など
【歳出増加】		
① 「強く豊かな日本」投資枠	7.6	経済産業省の概算要求で投資枠は約4.5兆円、他省庁も含む投資枠は4.5兆円÷59.3%（17分野官民投資の経済産業省の比率）で約7.6兆円になる計算
② 防衛費	4.2	防衛省の概算要求は2026年度横ばいの約8.9兆円。広義の防衛費を2026年度の名目GDP比2.2%とする想定で増加額は約4.2兆円
③ 高校授業料無償化	0.2	高校授業料無償化で2027年度の追加の国費は1,876億円
④ 消費税率引き下げに伴う給付金	0.6	2027年に行われる第1回給付金は約3,000億円と見込まれる
⑤ 国債費	5.3	財務省は2027年度の想定金利を3.0%から3.8%に引き上げる方向。これを踏まえ、国債費の要求額を約31.3兆円から約36.6兆円へと約5.3兆円増加させる見通し
⑥ 社会保障関係費	0.4	概算要求基準で年金・医療等については、自然増として3,900億円の枠を設定
⑦ 地方交付税交付金	0.7	国税の一定割合を地方に回す地方交付税は、税収増加とともに増加傾向。2027年度の名目成長率見通しを3.0%、租税弾性値を1.1とした場合、約6,900億円増加
合計 a)	19.0	歳出増加要因の合計
【歳入減少】		
① 食料品の消費税率引き下げ	4.4	政府は2027年4月に食料品の消費税率を8%から1%に2年間引き下げることを閣議決定。年間約4.4兆円の税収減に
② 年収の壁対策（178万円）	0.7	所得税の課税最低限を178万円へ引き上げる追加分で、年6,500億円の税収減
合計 b)	5.1	歳入減少要因の合計
財政悪化額合計 (a)+b))	24.0	歳出増（19.0兆円）＋ 歳入減（5.1兆円）による一時的な悪化規模
その他歳出増加 c)	1.1	経済産業省、防衛省、厚生労働省、財務省以外の歳出は約44.5兆円。これが2027年度物価上昇率見通し（2.5%）増加する場合、歳出の1兆1,100億円の増加要因に
税収増加 d)	2.8	2027年度の名目GDP成長率を3.0%、租税弾性値を1.1とした場合、税収増加率は3.3%。2026年度税収見込みの83.7兆円が3.3%増加すると、2027年度の税収増加は2兆7,600億円に
調整後の財政悪化額 a)+b)+c)-d)	22.4	自然増収（2.8兆円）等を加味した最終的な実質財政収支悪化の見通し

■原油の国別輸入比率の推移

単位:%



出所:資源エネルギー庁「資源・エネルギー統計」

政治資金規正法改正案

(1) 資金面での世襲の制限

(2) 政治資金に関する改革

- ① 企業団体の政治活動に関する寄附・パーティー券購入の禁止
- ② 企業団体の政治団体に対する寄附等の指示の制限
- ③ 公共事業受注企業等の寄附・パーティー券購入の禁止
- ④ 個人の寄付の普及促進

詳しくは配布資料をご覧ください

参考文献

内閣官房 ”給付付き税額控除のイメージ” https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokuminkaigi/contents/20260527/02_siryou2.pdf （閲覧2026-07-20）

内閣官房 ” 前回会議のご指摘を踏まえた純負担率の分析（国際比較分析）”

全国商工新聞 ” トヨタなど輸出大企業30社に 消費税収の1割（2・7兆円）還付 不公平な税制正すべき” <https://www.zenshoren.or.jp/2025/09/08/post-41792> （閲覧 2026-07-20）

時事通信 ” 円の實力、凋落止まらず 5 6 年前下回る、購買力減退” <https://www.jiji.com/jc/article?k=2026042500296&g=eco> （閲覧2026-09-01）

GPIF ” 海外の公的年金の運用状況はどのようになっていますか。” <https://www.gpif.go.jp/gpif/faq/faq-2030.html> （閲覧

2026-07-20）

明治安田 ”世界の年金事情を比べてみよう” <https://www.meijiyasuda.co.jp/dtf/life/articles26.html> （閲覧

2026-08-20）

GPIF ”2025年度の運用状況” <https://www.gpif.go.jp/operation/the-latest-results.html> （閲覧 2026-07-20）

yahoo 中原圭介 “円安が落ち着いた今でも、実質賃金が続け続ける理由 パラダイムシフトに気付かない政治の無知” （閲覧2026-07-20）

TradingView “NI225” <https://jp.tradingview.com/chart/?symbol=TVC%3ANI225> （閲覧2026-07-23）

ダイヤモンド不動産研究 ” 2026年6月の東京都の中古マンション価格は都心3区は成約価格が回復するも、売価との差（ワニの口）は依然として大きい！ （閲覧2026-07-23）

”

NRI ”木内登英の経済の潮流——「円安・物価高の連鎖は続くか」” I <https://www.nri.com/jp/media/journal/kiuchi/20260710.html> （閲覧2026-07-27）

時事通信 ” 首都圏新築マンション、1 億円突破 都心部周辺がけん引— 2 6 年 1 ～ 6 月” <https://www.jiji.com/jc/article?k=2026072100856&g=eco&p=20260721ax04S&rel=pv> （閲覧2026-08-20）

不動産経済研究所 ”首都圏 新築分譲マンション市場動向 2026 年上半期（1～6 月）”

石油連盟 ”原油の輸入” <https://www.paj.gr.jp/statis/faq/850> （閲覧2026-08-20）